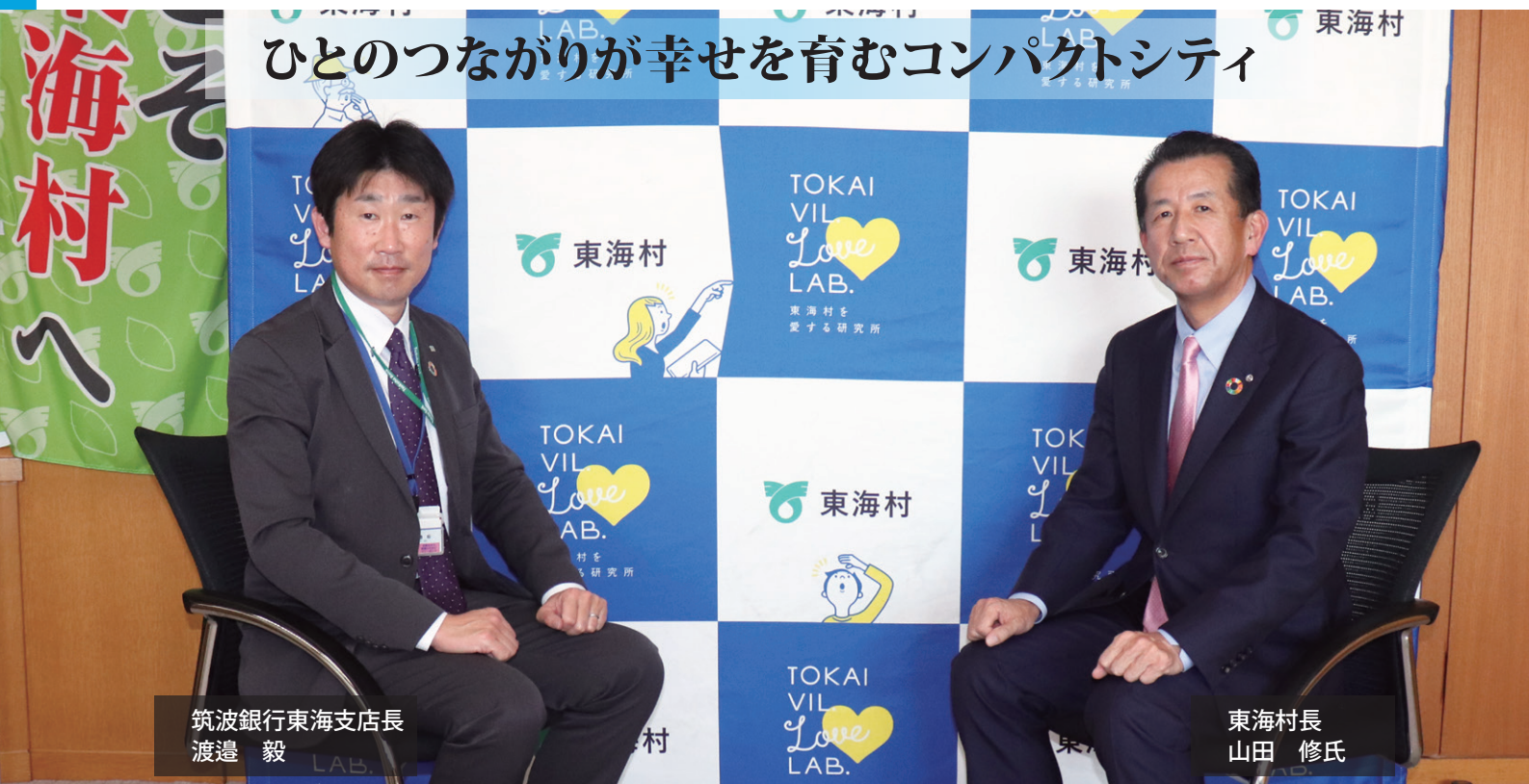


ひとのつながりが幸せを育むコンパクトシティ



筑波銀行東海支店長
渡邊 毅

東海村長
山田 修氏

筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとのつながりを深めるべく取り組んでいます。「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が所在エリアの市町村をご紹介させていただくコーナーです。今回は茨城県東海村です。筑波銀行東海支店長 渡邊毅が東海村長 山田修氏にお話を伺いました。

子育て世帯に人気のコンパクトシティ

東海村の総面積は約38km²で、中心から半径約4kmの円形に近い形に広がっています。そのほぼ中心に位置するJR常磐線東海駅の周辺は、土地地区画整理事業による計画的な宅地供給や道路整備などを進めてきたことで、生活必需品が購入できる店舗や村立の総合病院、学校などがコンパクトにまとまった“歩いて暮らせる”生活利便性の高い地区となっています。

また、子育てと就労の両立を支援するため、村立病院と連携した病児・病後児保育施設「るびなす」を運営するなど、手厚い子育てで支援を行っていることから、特に若い世代の人气が高く、多くの子育て世帯の転入が、少子高齢化による人口減少をカバーしています。

昨年、大東建託㈱が調査・公表した「街の住みこころランキング2021〈茨城県版〉」で2位、㈱リクルートが調査・公表した「SUUMO住民実感調査2021年 居住都県別住みたい街ランキング」で県内1位を獲得しており、村民の満足度が高いということが改めて示されたと大変うれしく感じています。

なお、駅周辺の土地地区画整理事業は継続中で、現在は駅東側の中央地区を整備しています。今後の宅地供給に向け、整備を早期に進めていくことで、さらに転入者が増加すると期待しています。

加えて、市街地の中心部に都市公園「神楽沢近隣公園」を整備しています。2.6haの敷地内には、芝生広場や水遊びのできるせせらぎ、長さ28mの大型滑り台、3x3用バスケットコートなどを整備する計画で、2024年度中の完成予定です。子どもから大人まで、遊んだりスポーツを楽しんだりできる公園となるため、暮らしの満足度がますます高まると考えています。

神楽沢近隣公園イメージ



子どもたちの郷土愛を育む「歴史と未来の交流館」

子育て世帯の転入が続く一方で、多くの子どもたちが進学や就職を機に本村を離れていきます。Uターンして欲しいと思いますが、進学や就職は人生の大切な選択であるため、行政がコントロールすることはできません。そこで、地元から離れて暮らす方には、関係人口として故郷を支えて欲しいと思います。また一方で、これからの時代はデジタル空間で世界中のどこでもつながることができるため、「働く場所は関係ない、ふるさとの東海村で暮らそう」といった方が増えることも期待できます。

いずれにしても、故郷に心を寄せてもらうためには幼いころからの郷土理解が非常に重要です。加えて、本村は原子力研究をはじめとした科学技術が集結した場所であるため、理科・科学に興味を抱く子どもたちを育てることも私たちの使命であると考えています。

こうしたことから、本村では2021年7月、「歴史と未来の交流館」をオープンしました。同施設は、東海村の歴史や文化の発信拠点、子どもたちの遊びや体験を通じた学びの活動拠点として郷土愛を育むとともに、幅広い世代が交流し、賑わいをつくる生涯学習の拠点施設です。

オープン以来、交流館を拠点として、郷土の歴史や自然が学べる「とうかいまるごと博物館事業」、科学実験をはじめとした様々な体験活動を行う「とうかい子どもキャンパス事業」を、地元の研究機関や住民活動団体、青少年団体などと連携・協力して実施しています。また、村内小中学校と連携して学習活動を行う「ジョイント授業」も展開しています。



新たな人のつながりを生み出す「東海村つながるプロジェクト」



本村は、住民主体の地域福祉が充実したまちです。ボランティア精神にあふれた方が多く、また、退職をきっかけとして地域に関わりはじめる方が多いです。しかし、退職年齢の引き上げが進むなかで地域に関わりはじめる年齢も高くなっているため、世代交代が難しくなり、地域福祉に携わる人数も減りはじめています。このまま減り続けると、いざ災害が起きたときに助け合うことも困難になるため、これ以上減らさないような工夫が必要となっています。



一方、新たなつながりという視点で、2020年度より、行政が提供した“場”において、本村を想う村民や地元企業などが様々なアイデアを出し合い、それに共感した方々が新しいコトにチャレンジするという、「東海村つながるプロジェクト (T-project)」を展開しています。



この取り組みをきっかけに、2021年7月には、コミュニティスペース「Lien」(リアン、フランス語で「絆」や「つながり」という意味)がオープンしました。Lienは、改修した空き店舗を活用した多目的スペースで、主にイベントやワークショップ、ハンドメイド小物や食べ物の物販などが行われています。現在は、村民の2人が本業のかたわら、共同運営しています。

Lienでは、若い世代を中心とした新たな人と人とのつながりが生まれており、ここから様々な新しい取り組みが生まれていくことを期待しています。さらには、こうした人のつながりがどんどん広がっていき、助け合いや支え合いといった地域福祉活動に発展していくと良いと考えています。

生活課題をまるごと受け止める 「重層的支援体制」の整備

福祉行政の観点では、介護や障害、生活困窮など複合的な課題を持った世帯が増加しており、現在の高齢福祉や障害福祉、生活保護といった制度ごとの対応では不十分なケースも現れています。

そのため、世帯の悩みを一旦まるごと受け止めて、各制度の担当者や民間事業者等と連携して包括的に支援していく仕組みである「重層的支援体制」の整備が必要だと考えています。

これには官民を含めた様々な連携の構築や福祉分野の広範な知識の習得などが求められることから、実現には困難も伴いますが、福祉部の職員たちが高いモチベーションを持って、村社会福祉協議会と協力しながら頑張っていますので、必ず実現できると考えています。

今後、本村の取組が、新たな福祉行政のあり方として注目されるものではないかと考えています。

新事業に取り組む企業・人の支援

地域中小企業支援

本村には、国立研究開発法人原子力研究開発機構があることから、研究関連の企業が多いという特徴があります。研究所から独立した方などもおり、小規模でも光るものを持った企業があります。

一方で、近隣に日立製作所の工場が数多く立地していることから、下請けの中小製造業もあり、こうしたところは受注環境の変化などから、ビジネスモデルの変革を求められています。

本村では、このような中小企業が、その研究や技術を活かして新しい産業を創出したり、新製品を開発したりする取組を、補助金やプロモーションなどによって支援しています。

実際、主に大企業の下請けとして部品製造を行っている企業が、長年積み上げてきた技術をもとに、一般消費者向けの製品を開発し、新事業として軌道に乗りはじめたケースも出ています。

創業支援

本村では、既存の企業への支援とともに、創業支援にも力をいれています。

JR東海駅東口から徒歩約3分に位置する「東海村産業・情報プラザ『アイヴィル』」では、創業希望者や創業後間もない方を対象に、格安でレンタルオフィス（創業オフィス・創業デスク）を提供しています。

また、アイヴィル内の「創業支援室」として、インキュベーションマネージャーと商工業コーディネーターが常駐し、いつでも相談できる体制を整えています。さらに、「東海村創業支援ネットワーク」として東海村商工会やひたちなかテクノセンター、日本政策金融公庫日立支店と連携し、創業前から創業後まで継続的な支援を行うなど、充実した支援体制を整備しています。

これらの支援の中から一定の成果が出ているため、今後も取り組みを継続し、創業する方を増やしていきたいと考えています。

このほか、コワーキングスペースを併設することで、入居企業同士のコミュニケーションだけでなく、テレワーカーなど、より多くの人との交流が可能となり、新たなビジネスの発想につながる場にしたいと考えているところです。

東海村産業・情報プラザ「アイヴィル」



筑波銀行に期待すること

コミュニティビジネス実現へのサポート

創業支援も含めて、村民や地元企業が新たなビジネスを始める際のサポートをお願いします。

特に、これからはコミュニティビジネスを強化していくべきだと考えています。

現在はまだ「公共サービスは行政が提供するもの」という認識が一般的だと思いますが、これまで行政が行ってきたサービスだけでは、多種多様になっていく村民のニーズに応えていくことは難しくなると思います。そのため、今後については、行政と民間が協力・連携した事業で、利用者にとって一定の負担を求めるサービスも必要になってくると考えています。

そこで、地域金融機関である筑波銀行には、同じような課題を解決している先事例の紹介や、本村でビジネスを成立させるための方法の検討などに協力していただければ幸いです。行政、村民、地元企業、地域金融機関が協力し合うことで、より実現しやすくなるのではないかと考えています。

(取材日：2022年1月27日)

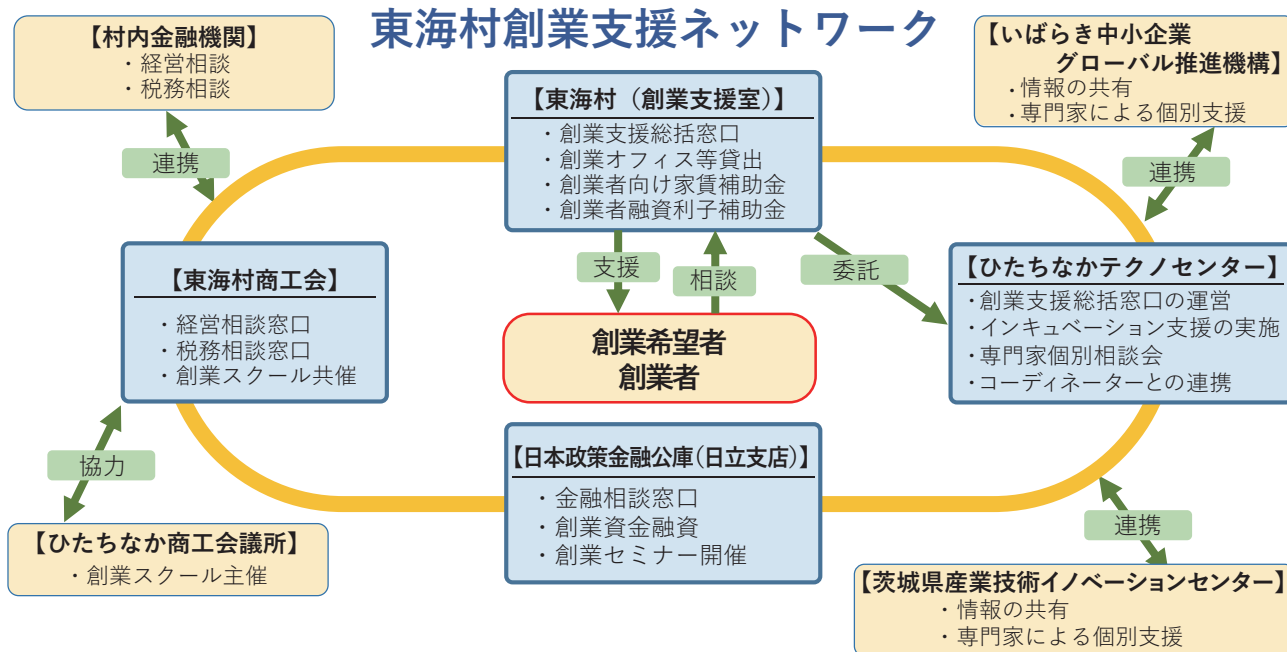


わがまちの創業支援 ー東海村ー

このコーナーでは、「支店長のわがまち紹介」で取材させていただいた東海村の創業支援の取組を紹介させていただきます。

東海村で夢を叶えませんか？

東海村では、2024年3月末まで、創業を目指す方等を支援するため、「東海村創業支援等事業計画」を実施しています。本計画では、東海村と東海村商工会、株式会社ひたちなかテクノセンター、株式会社日本政策金融公庫日立支店で構成される創業支援事業者4者が「東海村創業支援ネットワーク」を組織し、【創業を希望している方】および【創業後5年未満の方】に対し、継続的な支援を行っています。



主な創業支援事業

○特定創業支援等事業

東海村及び創業支援事業者から継続的な支援を受け、経営・財務・人材育成・販路開拓などの知識を十分に習得したと認められた方は、株式会社等設立時の登録免許税の軽減等、優遇措置を受けることができます。

○インキュベーション事業

東海村産業・情報プラザ「アイヴィル」内の創業オフィスや創業デスクを貸し出します。また、同施設の創業支援室に常駐するコーディネーターに、いつでも創業についての相談をすることができます。

○創業スクール

創業の専門家より、創業に必要とされる基礎的な知識の習得からビジネスプラン作成まで、指導を受けられます。また、村内在住の方対象に、受講料の全額補助制度があります。

○創業支援総括窓口

創業支援の総合窓口として創業希望者等の相談を受け、各支援策を打ち出します。

○創業者融資

創業者向けの融資を行います。

○創業者融資利子補助金

株式会社日本政策金融公庫の創業関係融資を受けた村内の創業を希望する方及び創業後間もない方に対し、融資利子を補助します。

○創業者向け事務所等開設支援補助金

特定創業支援事業を適切に受け、創業に必要な知識を習得したと認められた方が、村内に賃貸により事業所などを開設する場合は、家賃等を一部補助、自己所有の場合は固定資産税相当額を補助します。

○よろず支援拠点相談窓口(月10回程度)

複数の専門家がチームを組み、経営改善、販路開拓等、経営上のあらゆる悩み相談に無料で対応します。

※ 支援策はこのほかにもあります。詳しくは、東海村のホームページをご確認ください。